会社社長を育成しよう！

公益社団法人埼玉県診療放射線技師会
会 長　田　中　　宏

2019年、新年明けましておめでとうございます。

昨年はとても嬉しいニュースがあった。診療放射線技師の仕事が主役的存在でドラマ化を予定されており、しかも、イケメン俳優に美人女優が登用されるということも。嬉しいことに、近年、医療職が人気職種となっており、診療放射線技師も例外ではなく、ドラマ化されればその傾向はますます期待できる。

参考までに、近年の診療放射線技師国家試験の合格数をみてみると、2018年に開催された第70回診療放射線技師国家試験は合格者数2,237人、合格率75.3%。過去の国家試験では2004年が合格者数1,851人、合格率71.7%。2007年が合格者数2,159人、合格率76.5%。養成校の増加に伴い診療放射線技師数も増え、近年、新たに認可を受けた養成校もあるため、卒業生が誕生すればさらに増加が見込まれる。

少子化に伴い、希望すれば大学に入学できる全入学時代ともいわれ、定員割れする大学もあると聞く。医療職種に関しては就職率も良いことが養成校が増えていることの理由の一つと考えられている。

嬉しいニュースとは裏腹に、厚生労働省では病院ベッド数の削減を打ち出しており、今後、就職難も危惧されている。需要に対して供給が増えれば、診療放射線技師の平均給与などにも変化がでてきそうだ。日本における看護配置基準として、「７対１入院基本料」があり、診療放射線技師もこの制度を推進したい、という声もあるが、現実的には到底制度化は難しい。

これまでの診療放射線技師は、病院勤務をはじめ、装置機器メーカーなどに勤務する技師が多かった。しかし、世間に目を向けると、会社を立ち上げた診療放射線技師も少なからず存在し、遠隔読影や医療関係のソフト開発、検診会社、医療機器販売代理店、コンサルタント業など、数多くの業種で活躍している。臨床検査技師の職種では、受託臨床検査会社を経営するという事例がよく知られている。診療放射線技師は病院やクリニックで、一般撮影・CT・MRIの検査を業とする固定観念から、独立して会社を経営する診療放射線技師にあまり目を向けてこなかった。学術的に秀でた者や、最新型の医療機器を操作する診療放射線技師がよしとされる評価も一部では存在しているようだ。しかし、経営者は自ら仕事を作り出し、採算ベースに乗せ、明らかに雇用を創出している。今後の診療放射線技師の将来を考えたとき、学術的な評価はもちろん大切であるが、それだけでなく、経営者を育成するようなプロジェクトも必要なのではないかと考えている。しかしながら、学校教育では国家試験合格率と就職率が受験者数を左右し、経営者的な人材育成はすぐに実践することは難しい。

これまでに公益活動を主体としてきた職能団体である技師会において、全く新しい発想が必要な時ではないかと考えている。